

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 ハリマ共和物産
 コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 津田 信也
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 079-253-5211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	25,284	—	891	—	1,191	—	651	—
20年3月期第3四半期	25,834	6.0	759	76.0	993	39.8	571	38.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	123.62	—
20年3月期第3四半期	108.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	16,797	7,917	7,917	7,386	47.1	1,503.80
20年3月期	16,371	7,386	7,386	7,386	45.1	1,398.50

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,917百万円 20年3月期 7,386百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	△4.2	1,000	8.9	1,400	14.0	830	34.4	157.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 5,441,568株 20年3月期 5,441,568株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 176,486株 20年3月期 159,826株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 5,274,250株 20年3月期第3四半期 5,294,510株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)におけるわが国経済は、急激な世界的景気減速の影響を受けるなか、円高や株価の下落等が重なり、好調に推移していた企業にも大幅な収益減少の波が押し寄せました。また、それに伴い雇用環境が悪化し、個人消費が一段と伸び悩むなど、国内景気の減速感・先行きの不透明感が一層強まりました。

当流通業界におきましても、原油を始めとする原材料価格が低下に転じるものの、依然として食料品、生活必需品の価格の高止まり傾向が続いたことにより、消費マインドは低調なまま推移しました。

このような状況のもと当社グループは、事業の2本柱である卸売事業と物流関連事業への効率的な経営資源投下を行い、収益性の確保に努めました。

その結果、当第3四半期(9ヶ月)の業績は、売上高25,284百万円、営業利益891百万円、経常利益1,191百万円、四半期純利益651百万円となりました。

当第3四半期(9ヶ月)における事業の種類別セグメントの内容は次のとおりであります。

《卸売事業》

卸売事業におきましては、販売価格に変化は無いものの個人消費が低迷し、商圏の広域化および新規顧客獲得などの売上拡大に注力いたしましたが、小売店の再編の影響が残り、売上高は21,361百万円となりました。

《物流関連事業》

物流関連事業におきましては、新規の物流受託獲得に努めるなか、既存受託物流業務の取扱物量が安定的に増加したことにより、売上高は3,907百万円となりました。

《その他の事業》

その他の事業は、売上高15百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて426百万円増加し16,797百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加348百万円、受取手形及び売掛金の増加790百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、8,879百万円となりました。これは主に長期借入金の減少336百万円、役員退職慰労引当金の減少269百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、7,917百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加562百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,126百万円となり、前連結会計年度末と比較して348百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、59百万円となりました。これは主に売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加があった一方、税金等調整前四半期純利益が堅調に推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は130百万円となりました。これは主に保険積立金の解約収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は157百万円となりました。これは主に短期借入金の増加による収入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、平成20年11月10日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計上基準等

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益は2,609千円減少、税金等調整前四半期純利益は7,797千円減少しております。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,003	938,646
受取手形及び売掛金	6,229,643	5,439,353
商品	1,530,262	1,768,396
その他	365,188	493,406
貸倒引当金	△5,691	△4,315
流動資産合計	9,406,405	8,635,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,819,356	1,885,171
土地	3,851,543	3,851,543
その他(純額)	210,712	217,481
有形固定資産合計	5,881,612	5,954,196
無形固定資産	74,102	95,552
投資その他の資産	1,435,099	1,685,971
固定資産合計	7,390,813	7,735,719
資産合計	16,797,219	16,371,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,831,129	2,804,212
短期借入金	3,537,132	2,937,624
未払法人税等	193,698	338,013
賞与引当金	73,898	56,395
その他	775,263	772,496
流動負債合計	7,411,120	6,908,742
固定負債		
長期借入金	641,800	978,610
退職給付引当金	279,556	275,008
役員退職慰労引当金	160,114	429,320
その他	387,002	392,981
固定負債合計	1,468,473	2,075,920
負債合計	8,879,594	8,984,663

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	6,950,526	6,388,320
自己株式	△158,111	△142,460
株主資本合計	8,202,210	7,655,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,064	57,537
土地再評価差額金	△326,649	△326,649
評価・換算差額等合計	△284,585	△269,112
純資産合計	7,917,625	7,386,542
負債純資産合計	16,797,219	16,371,205

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	25,284,250
売上原価	21,811,552
売上総利益	3,472,698
販売費及び一般管理費	2,581,437
営業利益	891,261
営業外収益	
受取利息	9,271
受取配当金	5,125
仕入割引	225,032
その他	107,846
営業外収益合計	347,276
営業外費用	
支払利息	33,389
売上割引	11,639
その他	1,838
営業外費用合計	46,867
経常利益	1,191,670
特別利益	
固定資産売却益	339
特別利益合計	339
特別損失	
固定資産除却損	34,396
リース解約損	2,308
たな卸資産評価損	5,187
特別損失合計	41,892
税金等調整前四半期純利益	1,150,117
法人税等	498,121
四半期純利益	651,995

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	8,551,621
売上原価	7,391,811
売上総利益	1,159,810
販売費及び一般管理費	850,914
営業利益	308,895
営業外収益	
受取利息	3,459
受取配当金	835
仕入割引	71,116
その他	18,921
営業外収益合計	94,332
営業外費用	
支払利息	10,939
売上割引	3,726
その他	58
営業外費用合計	14,723
経常利益	388,504
特別損失	
固定資産除却損	34,294
特別損失合計	34,294
税金等調整前四半期純利益	354,209
法人税等	153,092
四半期純利益	201,117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,150,117
減価償却費	175,753
のれん償却額	21,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,547
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△269,205
受取利息及び受取配当金	△14,396
支払利息	33,389
有形固定資産売却損益 (△は益)	△339
固定資産除却損	34,396
売上債権の増減額 (△は増加)	△785,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	238,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,916
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,005
その他	134,526
小計	728,535
利息及び配当金の受取額	7,233
利息の支払額	△33,459
法人税等の支払額	△642,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△108,037
定期預金の払戻による収入	107,992
有形固定資産の取得による支出	△76,832
有形固定資産の売却による収入	1,560
無形固定資産の取得による支出	△21,209
投資有価証券の取得による支出	△3,910
貸付金の回収による収入	1,036
保険積立金の積立による支出	△18,614
保険積立金の解約による収入	254,695
その他の支出	△7,728
その他の収入	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	23,800,000
短期借入金の返済による支出	△23,100,000
長期借入金の返済による支出	△437,302
配当金の支払額	△89,282
自己株式の取得による支出	△15,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,312
現金及び現金同等物の期首残高	778,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,126,537

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,132,690	1,414,182	4,747	8,551,621	—	8,551,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	585	24,446	—	25,031	(25,031)	—
計	7,133,276	1,438,629	4,747	8,576,652	(25,031)	8,551,621
営業利益	104,026	279,518	4,102	387,647	(78,751)	308,895

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,361,715	3,907,392	15,142	25,284,250	—	25,284,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,728	70,675	—	73,403	(73,403)	—
計	21,364,443	3,978,067	15,142	25,357,654	(73,403)	25,284,250
営業利益	425,124	686,205	13,206	1,124,536	(233,275)	891,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等

(2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業

(3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、卸売事業で2,609千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	25,834,105
II 売上原価	22,408,571
売上総利益	3,425,534
III 販売費及び一般管理費	2,666,517
営業利益	759,017
IV 営業外収益	312,607
受取利息及び受取配当金	13,194
仕入割引	224,625
その他	74,787
V 営業外費用	77,836
支払利息	39,947
売上割引	12,799
その他	25,088
経常利益	993,788
VI 特別利益	6,463
貸倒引当金戻入額	6,463
VII 特別損失	42,091
リース解約損	14,505
固定資産除却損	26,772
投資有価証券評価損	814
税金等調整前四半期純利益	958,160
税金費用	386,284
四半期純利益	571,875